

2 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 比 算 増 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額 に係る財 源充当額	継続 費通 次繰 越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 団地造成事業資本的収入	円 3,139,000	円 4,387,000	円 7,526,000	円 0	円 0	円 7,526,000	円 7,855,013	円 329,013	
第1項 雑 収 入	3,139,000	4,387,000	7,526,000	0	0	7,526,000	7,855,013	329,013	(うち、仮受消費税及び地方消費税 76,442 円)

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の 規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額			
第1款 団地造成事業資本的支出	円 4,754,718,000	円 △ 413,316,000	円 0	円 0	円 4,341,402,000	円 68,346,000	円 0	円 4,409,748,000	円 2,226,474,238	円 2,078,427,000	円 0	円 2,078,427,000	円 104,846,762	
第1項 土 地 造 成 費	4,428,509,000	△ 264,679,000	0	0	4,163,830,000	2,772,000	0	4,166,602,000	2,098,121,344	2,000,527,000	0	2,000,527,000	67,953,656	(うち、仮払消費税及び地方消費税
第2項 開 発 調 査 費	182,000,000	△ 46,026,000	0	0	135,974,000	65,574,000	0	201,548,000	86,959,144	77,900,000	0	77,900,000	36,688,856	41,161,295 円)
第3項 業 務 設 備 整 備 費	4,809,000	△ 2,612,000	0	0	2,197,000	0	0	2,197,000	1,993,750	0	0	0	203,250	
第4項 企 業 債 償 還 金	39,400,000	1,000	0	0	39,401,000	0	0	39,401,000	39,400,000	0	0	0	1,000	
第5項 予 備 費	100,000,000	△ 100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2,218,619,225円は、企業債等償還積立金39,400,000円、建設改良積立金684,461,487円、過年度分損益勘定留保資金1,453,672,885円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額41,084,853円で補てんした。

令和4年度群馬県団地造成事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額		額
1 分 譲 収 益			
(1) 産業団地分譲収益	1,282,638,010		
(2) 住宅団地等分譲収益	171,282,196	1,453,920,206	
2 営 業 雑 収 益		54,315,432	
3 造 成 原 価			
(1) 産業団地造成原価	893,631,402		
(2) 住宅団地等造成原価	136,999,605	1,030,631,007	
4 団地資産管理費		222,981,100	
営 業 利 益			254,623,531
5 営 業 外 収 益			
(1) 財 務 収 益	567,733		
(2) 雑 収 益	1,536,287	2,104,020	
6 営 業 外 費 用			
(1) 財 務 費 用	85,814		
(2) 雑 損 失	651,418		
(3) 事業外資産管理費	199,100	936,332	1,167,688
経 常 利 益			255,791,219
7 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	19,888,090	19,888,090	19,888,090
当 年 度 純 利 益			275,679,309
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			723,861,487
当年度未処分利益剰余金			999,540,796

令和4年度群馬県団地造成事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

科 目	金			額
資 産 の 部				
1 事 業 資 産				
(1) 分 譲 土 地			1,295,803,438	
(2) 団 地 造 成 勘 定			7,853,094,758	
(3) 事 業 準 備 勘 定			53,744,000	
事 業 資 産 合 計				9,202,642,196
2 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
ア 土 地	2,226,284,749			
イ 建 物	405,865,723			
ウ 構 築 物	87,568,111			
エ 機 械 及 び 装 置	1,469,200			
オ 備 品	20,779,253			
カ 諸 装 置	7,876,778			
減 価 償 却 累 計 額		2,749,843,814		
有 形 固 定 資 産 合 計		△ 414,015,718		
(2) 無 形 固 定 資 産				
ア 電 話 使 用 権		1,044,237		
無 形 固 定 資 産 合 計			1,044,237	
(3) 事 業 外 固 定 資 産		498,000,000		
事 業 外 固 定 資 産 合 計			498,000,000	
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産				
ア 長 期 貸 付 金		3,349,180,000		
イ 出 資 金		20,000,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			3,369,180,000	
固 定 資 産 合 計				6,204,052,333

科 目	金			額
3 流動資産				
(1) 現金預金			17,045,928,606	
(2) 未収金			924,207	
(3) その他流動資産			150,298,180	
流動資産合計				<u>17,197,150,993</u>
資産合計				<u><u>32,603,845,522</u></u>
負債の部				
4 固定負債				
(1) 引当金				
ア 退職給付引当金		<u>255,402,882</u>		
引当金合計			255,402,882	
(2) 原価見返勘定			658,758,952	
(3) その他固定負債			244,295,974	
固定負債合計				1,158,457,808
5 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>15,000,000</u>		
企業債合計			15,000,000	
(2) 未払金			222,167,578	
(3) 未払費用			1,076	
(4) 預り金			1,601,244	
(5) 前受金			2,733,830,000	

科 目	金			額
(6) 引 当 金				
ア 賞 与 引 当 金		16,856,174		
イ 法定福利費引当金		3,171,517		
引 当 金 合 計		<u> </u>	<u>20,027,691</u>	
流動負債合計				2,992,627,589
6 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア 国 庫 補 助 金	50,000			
収 益 化 累 計 額	<u>△47,500</u>	<u>2,500</u>		
長 期 前 受 金 合 計			<u>2,500</u>	
繰 延 収 益 合 計				<u>2,500</u>
負債合計				<u><u>4,151,087,897</u></u>
資 本 の 部				
7 資 本 金				
(1) 組 入 資 本 金			27,438,214,829	
資 本 金 合 計				27,438,214,829
8 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		2,000		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>2,000</u>	2,000	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 企 業 債 等 償 還 積 立 金		15,000,000		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>999,540,796</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,014,540,796</u>	
剰 余 金 合 計				<u>1,014,542,796</u>
資 本 合 計				<u>28,452,757,625</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>32,603,845,522</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 事業資産の評価基準及び評価方法

- ・完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 5～17年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II. その他

1 退職給付当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として43,884,348円を支給するため、退職給付引当金43,884,348円を使用した。